

◆自民党教育再生実行本部の第 2 次提言案

『5 歳から小学生・・・！？』との一部新聞報道について

平成 25 年 5 月 17 日の一部新聞によりますと、自由民主党の教育再生実行本部(遠藤利明本部長)は 16 日、小学校から高校までの学制の見直しを含む第 2 次提言案をまとめたとの報道がなされました。提言案の詳細は、まだ明らかではありませんが、新聞報道によれば、現行の小学校から高校までの学制である「6・3・3 制」のほかに「5・4・3 制」や「4・4・4 制」などの新たな学制の区分も認め、飛び級や高校の早期卒業を制度化するよう提案しており、その中には、6 歳からの義務教育を 5 歳からに早めることを前提にした「5・4・4」制とするなどの方法により、学制の多様化や複線化を図ることも含まれていることが明らかにされています。

提言の内容は、来週にも正式決定されるということであり、全日私幼連としては、従来から幼児教育の義務化については慎重な姿勢で臨むこととしておりますので、今回の新聞記事の内容について、香川会長が中心になって、全日本私立幼稚園 P T A 連合会副会長でもある自民党の遠藤利明教育再生実行本部長に対して急遽事実関係を確認いたしました。その結果、同本部長から下記のとおり、5 歳児を小学校の義務教育にする考えはないとの趣旨のコメントをいただきましたので、ご連絡いたします。

以下、遠藤利明本部長からのコメントです。

本日、産経新聞紙上で『6 歳からの義務教育を 5 歳からに早めることを前提に「5・4・4」制とするなどの方法で多様化や複線化を図る・・・』という報道がなされましたが、遊び・生活を通して主体的な学びの場を保障する幼稚園教育の重要性は十分に認識しており、5 歳児は当然、幼稚園教育の対象であると考えている。

体験を通しての記憶が強く形成される 5 歳児を、教科学習・教科書学習が中心である小学校で学習させるリスクは高く、5 歳児を小学校の義務教育にするという考えはない。